平成３０年度「若手教員等研究支援費（若手教員等支援枠）」研究成果報告書

研究課題	支援を要する中学生の自尊感情及び仮想的有能感に関する調査研究	
氏名 村山　拓	所属 総合教育科学系 特別ニーズ教育分野	職名 准教授

CITI Japan 研究倫理 e-ラーニングプログラムの受講　☑←受講済の場合はチェックをすること

【研究成果の概要】　（文字の大きさ 9 ポイント・字数 800 字～1600 字程度）

本研究では標記課題に取り組むため、主として二つのアプローチに即して調査研究を行った。

第一に、中学生及び通級指導教室担当教師及びクラス担任教師に質問紙調査を行った。質問紙は、ADHD RS‐Ⅳ（日本語版）及び ADHD RS‐Ⅴ（未邦訳）、自尊感情尺度（Rosenberg 1965）、仮想的有能感尺度（Assumed Competence Scale version 2、速水 2003）、攻撃の置き換え傾向尺度（Displaced Aggression Questionnaire）（日本語版）等を参考にして作成した。作成した質問票については、A 市の教育委員会学校指導課及び A 市中学校長会、A 市通級指導教室利用生徒及び保護者の協力を得て、予備調査を実施し、調査項目の妥当性を確認した。また先行研究及び予備調査の結果から、自尊感情と仮想的有能感の高低に基づいて、全能型、自尊型、仮想型、萎縮型の四類型が想定され、それぞれの生徒の自尊感情を支持する成功体験の有無等に違いがある可能性を想定して調査研究を進めた。

本調査では、通級指導教室を利用している、あるいは利用経験のある 87 名の生徒の協力を得た。また比較群として大学 3 年生の 44 名に対しても同じ質問紙調査を実施した。通級利用者と大学生とで仮想的有能感の四類型を比較したところ、大学生は自尊型が多く、全能型が少ないのに対し、通級利用者は仮想型が多く、自尊型が少ない分布となり、仮想的有能感に注目した検討の有効性が示唆された。置き換えられた攻撃性の下位概念としての八つ当たり行動の特性に関しては、他者軽視傾向の強さから、他者からの危害に対し、自身の自尊感情を傷つけられることに対する防衛的な反応を示すことが示された。また自尊感情と他者軽視が八つ当たり行動に与える影響については、大学生ではいずれについても関連が見られず、通級利用者では他者軽視の強さが八つ当たり行動に関連していることが確認された。このことから通級利用者における八つ当たり行動については、当該生徒の障害特性のみならず、他者軽視傾向に注目した支援が必要であることが示唆された。また通級利用者では仮想的有能感が高い場合は自尊感情が低いという傾向があったことから、八つ当たり行動がみられる生徒に関しては、その他者軽視傾向の強さだけでなく自尊感情の低下、また内面において怒りの固執や報復の企図を有している可能性があることが示唆された。そのため情緒面での支援を要する中学生に対しては、生徒の表面的な八つ当たり行動のみらず、表面化していない内面的な怒りや報復企図の存在に注目する必要性が示された。なお、第一のアプローチについては澤尻紘輝（本学大学院修了、現在東京都内公立特別支援学校勤務）の協力を得た。

第二に、観察可能な八つ当たり行動のみならず、内面的な怒りの感情等に注目した事例検討を行うため、通級指導教室等を利用する生徒 2 名の協力を受け、通級利用時の個別課題の時間等を用いて、感情等に関する記述を蓄積してもらい、質的検討を行った。方法はアンドロイド等を活用する経験サンプリング法（Hofmann & Patel 2014、Conner 2014、尾崎 2015 など）と、これらの方法を用いて精神疾患の治療効果を報告している雨宮（2016）等の先行研究を参考に検討を行った。その結果、例えば「友人等と口論をした後も、頭の中で口論を継続している」、他者から危害を加えられたときに、「仕返しをすることを想像している」、「仕返しをしないと気が晴れない」といった記述がみられ、計量調査で見られた「報復の企画」の指標と同様の結果が見られた。しかし、サンプル数が少ないことや、感情の言語化の困難さ等の課題が残り、八つ当たり行動や報復企図の先行条件を解明するには至らなかった。

今後は、経験的サンプリングの追跡調査の方法、心理的ウェルビーイングなどとの関連を検討する必要がある。また通級指導教室等への実践の具体化については、引き続き協力校へのフィードバック等を行うことにより、指導内容や方法への実践的示唆を提示したいと考えている。

【研究成果発表方法】

分析経過・成果の一部を既に以下の学会発表にて行った。澤尻紘輝・村山 拓「通級指導教室を利用する中学生の仮想的有能感に関する検討：自尊感情との関連に注目して」（日本特殊教育学会第 56 回大会（P1-82、平成 30 年 9 月）、T. Murayama “Self-Esteem and Diversity Education: A Comparative Study”, The Asian Conference on Education 2018”（Session Ⅲ：Education and Difference, 平成 30 年 10 月）。また、A 市の特別支援学級・通級指導教室教職員研修にて分析経過の一部を報告した（平成 31 年 2 月）。今後、日本特殊教育学会第 57 回大会等の関連する学会での発表、本学紀要、関連する学術雑誌への投稿を予定している。

※発表論文名（口頭発表を含む），氏名，学会誌等名（投稿中・投稿予定・執筆中）を記入すること。

※本経費を用いて、報告書（冊子等）を作成した場合には、本様式とともに 1 部を提出すること。